

# Ⅲ 業績データ 財産の状況

## 1 財務諸表

当社は会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、保険業法第111条第1項の規定により公衆の縦覧に供する書類のうち、計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について「PwCあらた有限責任監査法人」の監査を受けています。

### 1 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		
	年度 2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)	増減額
<b>資産の部</b>			
現金及び預貯金	13,806	14,112	305
現金	1	-	△ 1
預貯金	13,805	14,112	306
買現先勘定	-	4,629	4,629
債券貸借取引支払保証金	2,586	-	△ 2,586
有価証券	54,987	58,762	3,774
国債	15,236	15,878	641
社債	10,423	8,529	△ 1,893
株式	50	50	-
外国証券	21,581	22,929	1,348
その他の証券	7,696	11,374	3,678
有形固定資産	681	633	△ 47
建物	296	342	46
その他の有形固定資産	384	290	△ 93
無形固定資産	5,334	5,921	587
ソフトウェア	4,916	4,637	△ 278
ソフトウェア仮勘定	418	1,284	865
その他資産	6,567	6,743	176
未収保険料	16	79	62
代理店貸	74	12	△ 62
外国再保険貸	99	495	395
未収金	3,649	3,467	△ 182
未収収益	46	39	△ 6
預託金	221	222	1
地震保険預託金	4	4	0
仮払金	2,455	2,422	△ 32
繰延税金資産	2,955	2,170	△ 785
貸倒引当金	△ 51	△ 46	4
<b>資産の部合計</b>	<b>86,868</b>	<b>92,926</b>	<b>6,057</b>

科目	(単位：百万円)		
	年度 2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)	増減額
<b>負債の部</b>			
保険契約準備金	47,749	50,623	2,874
支払備金	23,020	23,737	716
責任準備金	24,728	26,885	2,157
その他負債	8,977	11,832	2,854
外国再保険借	14	245	230
売現先勘定	-	4,730	4,730
債券貸借取引受入担保金	2,736	-	△ 2,736
未払法人税等	161	249	88
預り金	665	14	△ 650
未払金	2,276	3,253	977
仮受金	2,809	3,021	212
資産除去債務	176	248	71
その他の負債	137	68	△ 68
退職給付引当金	1,981	2,088	106
役員退職慰労引当金	18	18	-
賞与引当金	532	613	81
特別法上の準備金	225	264	39
価格変動準備金	225	264	39
<b>負債の部合計</b>	<b>59,484</b>	<b>65,440</b>	<b>5,956</b>
<b>純資産の部</b>			
資本金	17,221	17,221	-
利益剰余金	10,615	9,399	△ 1,216
利益準備金	970	1,970	1,000
その他利益剰余金	9,645	7,429	△ 2,216
繰越利益剰余金	9,645	7,429	△ 2,216
株主資本合計	27,837	26,620	△ 1,216
その他有価証券評価差額金	△ 452	864	1,317
評価・換算差額等合計	△ 452	864	1,317
<b>純資産の部合計</b>	<b>27,384</b>	<b>27,485</b>	<b>101</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>86,868</b>	<b>92,926</b>	<b>6,057</b>

(2020年度の注記事項)

- 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
 

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
  - その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
- 資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却については、当社内における利用可能期間（5年ないし10年）に基づく定額法によるおります。ただし利用可能期間は適宜見直しを行っております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。
 

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生年度から費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生時点から費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金は従業員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末の要支給額を計上しております。
- 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額に基づいて計上しております。
- 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は、税込方式によるおります。
 

なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
- 保険料、支払備金及び責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによるおります。

12. 金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりであります。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産の運用にあたっては、損害保険会社の資産の性格（将来の保険金支払い等に備える準備金に対応）に基づき、安全性、収益性、流動性に十分配慮しながら中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、有価証券では主に国債をはじめとした公社債、外国証券等であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されております。その他、保険料の収納代行先に対する債権として未収金を有しております。預貯金は高格付けの金融機関での管理、買現先勘定および売現先勘定は短期間で決済、未払金は短期間で決済される一般経費が大半であるためにリスクは僅少と考えております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、資産運用に伴うリスクに関する基本事項を定め、社内外に存するリスクに対処し、顧客の資産、株主資本の維持を図ることを基本原則としております。また、資産運用リスク管理の円滑な運営に資するため、資産運用リスク管理規則・規定を制定しております。資産運用リスクを含めた社内のリスクを管理する機関として「リスク&コンプライアンス・コミッティ」を設置し、リスク評価の検証を行っております。金融商品に係る各リスクの管理体制は、以下のとおりです。

(信用リスク)

資産運用部が資産運用規則等に従い信用リスクにかかる有価証券投資を行い、リスク管理本部において、格付等の信用情報やエクスポージャー等のモニタリングを定期的に行うことで管理しております。

(市場リスク)

① 金利リスクの管理

有価証券の金利リスクについては、リスク管理本部において金利感応度分析等により定期的にモニタリングを行うことで管理しております。

② 為替リスクの管理

為替リスクは原則としてヘッジすることとしております。

③ 価格変動リスクの管理

各資産の投資比率の上限を設定しており、各資産に対する所定のストレスシナリオ下においても、適正な単体ソルベンシー・マージン比率を維持できるよう、リスク管理本部が定期的にモニタリングを行っております。

(流動性リスク)

当社では、アクサグループ共通の流動性リスク管理ポリシーに則り、必要な流動性所要額に対して流動性資産が健全な水準を維持できているか定期的にモニタリングを行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	(単位：百万円)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預貯金	14,112	14,112	-
(2) 買現先勘定	4,629	4,629	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	52,135	52,135	-
(4) 未収金	3,467	3,467	-
資産計	74,344	74,344	-
(5) 売現先勘定	4,730	4,730	-
(6) 未払金	3,253	3,253	-
負債計	7,984	7,984	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金、(2)買現先勘定、(4)未収金、(5)売現先勘定及び(6)未払金  
これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3) 有価証券

保有有価証券の時価は、日本証券業協会の公表する価格によっております。一部日本証券業協会で公表されない商品については、取引金融機関から提示された価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難な有価証券については時価開示の対象としておりません。当該時価を把握することが困難な有価証券の当期末における貸借対照表価額は6,626百万円であります。

13. 売現先取引による買戻し条件付の売却を行っている有価証券の貸借対照表価額は、4,697百万円であり、対応する売現先勘定は貸借対照表計上額の全額であります。

売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、買現先取引により売戻し条件付で購入した有価証券であり、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は、1,614百万円であります。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は626百万円であります。

15. 親会社に対する金銭債権総額は1百万円であり、金銭債務総額は1,065百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は2,566百万円、繰延税金負債の総額は376百万円あります。また、繰延税金資産から評価引当金として19百万円を控除してあります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、異常危険準備金1,070百万円、退職給付引当金584百万円、IBNR備金384百万円あります。

17. 支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(支払備金)	
支払備金（出再支払備金控除前、(□)に掲げる保険を除く）	24,525百万円
同上に係る出再支払備金	996百万円
差引（イ）	23,529百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（□）	208百万円
計（イ+□）	23,737百万円
(責任準備金)	
普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	22,335百万円
同上に係る出再責任準備金	667百万円
差引（イ）	21,667百万円
その他の責任準備金（□）	5,217百万円
計（イ+□）	26,885百万円

18. 重要な会計上の見積りに関する事項は以下のとおりです。

支払備金

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または支払事由の発生を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等のうち、未だ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。支払備金は、既発生既報告の支払備金（以下、普通支払備金）および既発生未報告の支払備金（以下、IBNR備金）から構成されます。

(1) 当事業年度の貸借対照表に計上した額

支払備金 23,737百万円

(2) 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

普通支払備金は、損害サービス本部が個別事案の最新の情報に基づき解決見込額の積算を行うことにより、保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金等の将来の支払額を見積り計上しております。IBNR備金は、支払事由の発生を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、過去の利用可能な観測期間にわたる支払保険金、普通支払備金および収入保険料等のデータから算出した仮定を用いた統計的な見積り方法により、インシュアランスソリューションズ本部が算出した結果に基づき計上しております。各事象の将来における状況変化等により保険金等の支払額や支払備金の計上額は、当初の見積額から変動する可能性があります。

19. 1株当たりの純資産額は79,800円36銭であります。算定上の基礎である純資産額は27,485百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末発行済株式数は344千株であります。

20. 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

21. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりますが、平成30年1月に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付に関する事項

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 2,027百万円
未積立退職給付債務	△ 2,027百万円
未認識数理計算上の差異	△ 23百万円
未認識過去勤務費用	△ 36百万円
退職給付引当金	△ 2,088百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年
過去勤務費用の処理年数	5年

22. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

## 2 損益計算書

科目	年度		増減額
	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	
経常収益	56,143	<b>55,881</b>	△ 261
保険引受収益	55,438	<b>55,169</b>	△ 269
正味収入保険料	54,264	<b>55,134</b>	870
積立保険料等運用益	35	<b>34</b>	△ 1
支払備金戻入額	1,138	—	△ 1,138
資産運用収益	661	<b>646</b>	△ 14
利息及び配当金収入	695	<b>680</b>	△ 14
為替差益	1	—	△ 1
積立保険料等運用益振替	△ 35	△ <b>34</b>	1
その他経常収益	43	<b>66</b>	22
貸倒引当金戻入	—	<b>4</b>	4
その他の経常収益	43	<b>62</b>	18
経常費用	51,638	<b>50,520</b>	△ 1,117
保険引受費用	36,270	<b>34,804</b>	△ 1,466
正味支払保険金	31,519	<b>27,662</b>	△ 3,856
損害調査費	4,186	<b>4,248</b>	61
諸手数料及び集金費	4	<b>18</b>	13
支払備金繰入額	—	<b>716</b>	716
責任準備金繰入額	559	<b>2,157</b>	1,597
資産運用費用	257	<b>129</b>	△ 128
有価証券売却損	251	<b>119</b>	△ 132
為替差損	—	<b>4</b>	4
その他運用費用	6	<b>5</b>	△ 1
営業費及び一般管理費	15,097	<b>15,582</b>	484
その他経常費用	12	<b>4</b>	△ 7
貸倒引当金繰入	4	—	△ 4
貸倒損失	0	—	0
その他の経常費用	8	<b>4</b>	△ 3
経常利益	4,504	<b>5,360</b>	856
特別損失	628	<b>61</b>	△ 566
固定資産処分損	592	<b>22</b>	△ 570
特別法上の準備金繰入額	35	<b>39</b>	3
(価格変動準備金繰入額)	( 35 )	( 39 )	( 3 )
税引前当期純利益	3,876	<b>5,299</b>	1,422
法人税及び住民税	354	<b>1,241</b>	886
法人税等調整額	762	<b>273</b>	△ 488
法人税等合計	1,116	<b>1,514</b>	398
当期純利益	2,760	<b>3,784</b>	1,024

(単位：百万円)

(2020年度の注記事項)

1. 親会社との取引による収益および費用はありません。

2. ①正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	56,793百万円
支払再保険料	1,658百万円
差引	55,134百万円

②正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	29,281百万円
回収再保険金	1,618百万円
差引	27,662百万円

③諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	645百万円
出再保険手数料	627百万円
差引	18百万円

④支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、 （□）に掲げる保険を除く）	△ 145百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△ 878百万円
差引（イ）	733百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る 支払備金繰入額（□）	△ 16百万円
計（イ+□）	716百万円

3. 1株当たりの当期純利益は10,987円83銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は3,784百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は344千株であります。なお、潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は算出しておりません。

4. 損害調査費、営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は196百万円であり、その内訳は次のとおりです。

勤務費用	217百万円
利息費用	9百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△9百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 21百万円
退職給付費用	196百万円

5. 関連当事者との取引

兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	アクサ・ グローバル・リー	フランス	保険業	-	保険関係 取引	出再保険料	1,589	外国再保険貸 外国再保険借	495
						出再手数料	617		245
						出再保険金	1,594		

(注) 1. 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等：取引については、通常行われている取引条件等に基づき決定しております。

6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

⑤責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は、次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	509百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	11百万円
差引（イ）	498百万円
その他の責任準備金繰入額（□）	1,659百万円
計（イ+□）	2,157百万円

⑥利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
債券貸借取引支払保証金および現先取引収益	0百万円
有価証券利息・配当金	679百万円
その他利息・配当金	0百万円
計	680百万円

### 3 キャッシュ・フロー計算書

科目	年度		増減額
	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	
(単位:百万円)			
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益 (△は損失)	3,876	5,299	1,422
減価償却費	1,218	1,278	59
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 1,138	716	1,854
責任準備金等の増減額 (△は減少)	559	2,157	1,597
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△ 4	△ 8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	78	106	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 24	-	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 31	81	113
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	35	39	3
利息及び配当金収入	△ 695	△ 680	14
有価証券関係損益 (△は益)	251	124	△ 126
為替差損益 (△は益)	△ 1	4	6
有形固定資産関係損益 (△は益)	592	22	△ 570
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 119	△ 181	△ 62
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 173	△ 28	144
小計	4,433	8,935	4,502
利息及び配当金の受取額	599	440	△ 159
法人税等の支払額	△ 1,320	△ 336	983
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,712	9,039	5,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
買現先勘定の純増減額 (△は増加)	-	△ 4,629	△ 4,629
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	-	4,730	4,730
債券貸借取引支払保証金の純増減額 (△は増加)	2,787	2,586	△ 200
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△ 2,909	△ 2,736	172
有価証券の取得による支出	△ 5,715	△ 12,983	△ 7,268
有価証券の売却・償還による収入	12,899	6,159	△ 6,740
資産運用活動計	7,061	△ 6,873	△ 13,935
(営業活動及び資産運用活動計)	( 10,774 )	( 2,165 )	( △ 8,608 )
有形固定資産の取得による支出	△ 367	△ 77	290
有形固定資産の売却による収入	150	-	△ 150
その他	△ 1,775	△ 1,782	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,069	△ 8,733	△ 13,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額	△ 2,387	-	2,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,387	-	2,387
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	-	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	6,395	305	△ 6,089
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	7,411	13,806	6,395
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	13,806	14,112	305

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  
(2021年3月31日現在)

現金及び預貯金	14,112百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	- 百万円
有価証券	58,762百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 58,762百万円
現金及び現金同等物	14,112百万円

2. 「利息及び配当金の受取額」及び「有価証券の取得による支出」には、外国投資信託等の再投資分296百万円が含まれています。  
3. 当会計期間において有価証券5,000百万円の現物配当を行っております。  
4. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

## 4 株主資本等変動計算書

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	17,221	-	-	370	10,485	10,855	28,077
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 3,000	△ 3,000	△ 3,000
利益準備金の積立	-	-	-	600	△ 600	-	-
当期純利益	-	-	-	-	2,760	2,760	2,760
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	600	△ 839	△ 239	△ 239
当期末残高	17,221	-	-	970	9,645	10,615	27,837
		評価・換算差額等					純資産合計
		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計				
当期首残高		1,281		1,281			29,358
当期変動額							
剰余金の配当		-		-			△ 3,000
利益準備金の積立		-		-			-
当期純利益		-		-			2,760
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△ 1,734		△ 1,734			△ 1,734
当期変動額合計		△ 1,734		△ 1,734			△ 1,974
当期末残高		△ 452		△ 452			27,384

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：百万円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	17,221	-	-	970	9,645	10,615	27,837
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 5,000	△ 5,000	△ 5,000
利益準備金の積立	-	-	-	1,000	△ 1,000	-	-
当期純利益	-	-	-	-	3,784	3,784	3,784
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,000	△ 2,216	△ 1,216	△ 1,216
当期末残高	17,221	-	-	1,970	7,429	9,399	26,620
		評価・換算差額等					純資産合計
		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計				
当期首残高		△ 452		△ 452			27,384
当期変動額							
剰余金の配当		-		-			△ 5,000
利益準備金の積立		-		-			-
当期純利益		-		-			3,784
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		1,317		1,317			1,317
当期変動額合計		1,317		1,317			101
当期末残高		864		864			27,485

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	(単位：千株)			
	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	344	-	-	344

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 金銭以外による配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価格	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年9月10日 取締役会	普通株式	有価証券	5,000百万円	-	-	2020年9月16日

配当財産の全てを普通株式の唯一の株主である株式会社アクサ・ホールディングス・ジャパンに対して割り当てることとしており、1株当たり配当額は定めておりません。

(追加情報)

当社は、2021年3月に最終親会社であるAXA SAと2021年度の資本政策について合意をした結果、決算日後、2021年12月末までに50億円の配当を行う予定であります。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

## 5 1株当たり配当等

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
1株当たり配当額		2.9033 銭	23,226 円 78 銭	14,516 円 73 銭
配当性向		0.0%	289.8%	132.1%
1株当たり当期純利益		11,873 円 04 銭	8,013 円 41 銭	10,987 円 83 銭

(注) 1. 1株当たり配当額は  $\frac{\text{配当額}}{\text{期中平均株数 (加重平均)}}$  により算出しています。

2. 配当性向は  $\frac{\text{1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$  により算出しています。

3. 1株当たり当期純利益は  $\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株数 (加重平均)}}$  により算出しています。

## 6 1株当たり純資産額

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
1株当たり純資産額		85	79	79

(単位：千円)

## 7 1人当たり総資産

区分	年度	2018年度	2019年度	2020年度
従業員1人当たり総資産		102	94	99

(単位：百万円)

## 2 リスク管理債権

該当事項はありません。

## 3 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項はありません。

## 4 債務者区分に基づいて区分された債権

該当事項はありません。

## 5 保険金等の支払い能力の充実の状況（単体ソルベンシー・マージン比率）

(単位：百万円)

区分	年度	2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)
<b>(A) 単体ソルベンシー・マージン総額</b>		26,038	<b>27,353</b>
資本金又は基金等		22,837	<b>21,620</b>
価格変動準備金		225	<b>264</b>
危険準備金		0	<b>0</b>
異常危険準備金		2,188	<b>3,831</b>
一般貸倒引当金		-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）		△ 628	<b>1,080</b>
土地の含み損益		-	-
払戻積立金超過額		-	-
負債性資本調達手段等		-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額		-	-
控除項目		-	-
その他		1,416	<b>555</b>
<b>(B) 単体リスクの合計額</b>	$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5+R_6$	9,031	<b>9,544</b>
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )		6,595	<b>6,697</b>
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )		-	-
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )		0	<b>0</b>
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )		2,682	<b>3,084</b>
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )		219	<b>234</b>
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )		1,691	<b>1,935</b>
<b>(C) 単体ソルベンシー・マージン比率</b>	$[ (A) / \{ (B) \times 1/2 \} ] \times 100$	576.6%	<b>573.1%</b>

(注) 1. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン)および第87条(単体リスク)ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

2. 資本金等の算出に際しては、配当金支払予定額を控除しています。

### 〈単体ソルベンシー・マージン比率〉

- 損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(上表の「(A) 単体ソルベンシー・マージン総額」)の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))です。  
単体ソルベンシー・マージン比率は、リスク計測の厳格化を図るため、2011年度末(2012年3月31日)から算出にかかる法令等が改正されています。
- 「通常の予測を超える危険」とは次に示す各種の危険の総額をいいます。
  - ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）(第三分野保険の保険リスク)：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
  - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
  - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
  - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
  - ⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- 「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み損益の一部等の総額です。
- 単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払い能力の充実の状況が適当である」とされています。

## 6 時価情報等

### 1 有価証券

#### -1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

#### -2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

#### -3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	年度	2019年度末			2020年度末		
		取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	19,741	21,260	1,519	16,260	17,500	1,240
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	1,300	1,316	16	1,300	1,315	15
	その他の証券	-	-	-	4,383	4,798	415
	小計	21,041	22,577	1,536	21,943	23,614	1,670
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	4,413	4,398	△ 14	7,010	6,906	△ 103
	株式	-	-	-	-	-	-
	外国証券	21,625	20,264	△ 1,360	21,980	21,614	△ 366
	その他の証券	5,175	4,386	△ 789	-	-	-
	小計	31,214	29,049	△ 2,165	28,991	28,521	△ 469
合計	52,256	51,627	△ 628	50,934	52,135	1,200	

#### -4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

##### (1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

##### (2) その他有価証券

区分	年度	2019年度末	2020年度末
公社債		-	-
株式		50	50
外国証券		-	-
その他の証券		3,310	6,576
合計		3,360	6,626

### 2 金銭の信託

該当事項はありません。

### 3 デリバティブ取引

(有価証券関連デリバティブ取引に該当するものを除く。)

該当事項はありません。

### 4 保険業法に規定する金融等デリバティブ取引

該当事項はありません。

### 5 先物外国為替取引

該当事項はありません。

### 6 有価証券関連デリバティブ取引

(7に掲げるものを除く。)

該当事項はありません。

### 7 金融取引法に規定する有価証券先物取引もしくは有価証券先渡取引、外国金融商品市場における有価証券先物取引と類似の取引(国債証券等及び金融商品取引法第2条第1項第17号に掲げる有価証券のうち同項第1号の性質を有するものに係るものに限る。)

該当事項はありません。

#### 代表者による財務諸表の確認

『本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表の適正性及びそれらの作成に係る内部監査の有効性は、当社の代表取締役社長兼CEOが確認を行っております。』